

国立研究開発法人防災科学技術研究所の概要

令和6年10月1日現在

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人防災科学技術研究所は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的としています。

(国立研究開発法人防災科学技術研究所法第4条)

② 業務内容

当法人は、国立研究開発法人防災科学技術研究所法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (a) 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- (b) (a)に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (c) 研究所の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- (d) 防災科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。
- (e) 防災科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- (f) 防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、職員を派遣してその者が行う防災科学技術に関する研究開発に協力すること。
- (g) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- (h) (a)～(g)までの業務に附帯する業務を行うこと。

(国立研究開発法人防災科学技術研究所法第15条)

③ 沿革

1963年(昭和38年)	4月	国立防災科学技術センター(現防災科研)設立[東京・銀座]
1964年(昭和39年)	12月	雪害実験研究所開所[長岡]
1969年(昭和44年)	10月	新庄支所開所
1970年(昭和45年)	6月	大型耐震実験施設開設(筑波研究学園都市の建設第1号施設)
1974年(昭和49年)	3月	大型降雨実験施設開設
1978年(昭和53年)	4月	筑波研究学園都市へ移転完了
1990年(平成2年)	6月	「防災科学技術研究所」に名称変更
1996年(平成8年)	6月	全国強震観測網(K-NET)運用開始
1997年(平成9年)	3月	雪氷防災実験棟開設[新庄]
1997年(平成9年)	4月	高感度地震観測網(Hi-net)、基盤強震観測網(Kik-net)、 広帯域地震観測網(F-net)整備開始
2001年(平成13年)	1月	省庁再編により文部科学省所管となる
2001年(平成13年)	4月	「独立行政法人防災科学技術研究所」設立
2004年(平成16年)	10月	兵庫耐震工学研究センター開設[三木]
2005年(平成17年)	4月	実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス) 運用開始[三木]
2010年(平成22年)	4月	基盤的火山観測網(V-net)運用開始

2015 年（平成 27 年） 4 月 「国立研究開発法人防災科学技術研究所」に名称変更
 2016 年（平成 28 年） 4 月 地震・津波観測監視システム（DONET）が
 海洋研究開発機構より移管
 2017 年（平成 29 年）11 月 陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）統合運用開始
 2019 年（平成 31 年） 2 月 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）整備開始
 2021 年（令和 3 年） 11 月 共同出資により合併会社「イーレジリエンス株式会社」を設立

④ 設立根拠法

国立研究開発法人防災科学技術研究所法（平成 11 年法律第 174 号）

⑤ 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本所	〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1 電話番号 029-851-1611 (代)
雪氷防災研究センター	〒940-0821 新潟県長岡市栖吉町前山 187-16 電話番号 0258-35-7520
〃	〒996-0091 山形県新庄市十日町高壇 1400 電話番号 0233-22-7550
兵庫耐震工学研究センター	〒673-0515 兵庫県三木市志染町三津田西亀屋 1501-21 電話番号 0794-85-8211

(3) 役員の状況

役職名	氏 名	任 期	主要経歴
理事長	寶 馨	令和5年4月1日 ～令和12年3月31日	平成2年1月 工学博士（京都大学） 平成2年4月 岐阜大学工学部助教授 平成6年4月 京都大学防災研究所助教授 平成8年5月 京都大学防災研究所附属水資源研究センター助教授 平成10年11月 京都大学防災研究所教授 平成22年10月 京都大学理事補 平成27年4月 京都大学防災研究所長 平成28年10月 京都大学副理事 平成29年4月 京都大学大学院総合生存学館長 平成30年4月 京都大学大学院全学教員部（大学院総合生存学館）教授 令和4年4月 京都大学名誉教授 令和5年4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長
理 事 (常勤)	阿蘇 隆之	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成3年3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科エネルギー科学専攻 修了 平成3年4月 科学技術庁入庁 平成20年1月 文部科学省研究開発局参事官付宇宙国際協力企画官 平成20年10月 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室長 平成21年8月 文部科学省大臣官房国際課企画調整室長 平成23年4月 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官（調査・評価担当） 平成24年8月 文部科学省科学技術・学術政策局計画官 平成25年7月 文部科学省研究振興局研究振興戦略官

			平成 27 年 8 月 平成 29 年 7 月 平成 31 年 1 月 令和 2 年 5 月 令和 3 年 7 月 令和 5 年 4 月	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官 文部科学省研究開発局海洋地球課長 内閣府日本学術会議事務局企画課長 国立研究開発法人日本医療研究開発機構経営企画部長 文部科学省大臣官房審議官(科学技術・学術政策局担当) 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事
監 事 (常勤)	小杉 健二	令和 5 年 9 月 1 日 ～令和 11 事業年度の 財務諸表承認日まで	平成 6 年 3 月 平成 25 年 4 月 平成 25 年 5 月 平成 28 年 4 月 令和 3 年 4 月 令和 5 年 4 月 令和 5 年 9 月	理学博士（北海道大学） 独立行政法人防災科学技術研究所 観測・予測研究領域雪氷防災研究センター雪氷環境実験室長 独立行政法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域雪氷防災研究センター副センター長 国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター雪氷環境実験室長 国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター研究推進室長 国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究部門副部門長 国立研究開発法人防災科学技術研究所監事
監 事 (非常勤)	神野 紀恵	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 7 月 31 日 平成 28 年 8 月 1 日 ～令和 5 年 8 月 31 日 令和 5 年 9 月 1 日 ～令和 11 事業年度の 財務諸表承認日まで	平成元年 3 月 平成 2 年 10 月 平成 6 年 3 月 平成 13 年 5 月 平成 27 年 4 月	青山学院大学経営学部卒業 監査法人トーマツ 公認会計士登録 神野公認会計士事務所 国立研究開発法人防災科学技術研究所監事

（４）職員の状況

常勤職員は令和 5 年度末において 332 人（うち研究職 157 人、事務職 175 人、前年度比 11 人減少、3.2%減）であり、平均年齢は 48.1 歳（前年度 47.9 歳）となっています。このうち民間等からの出向者は 6 人、令和 6 年 3 月 31 日退職者は 24 人です。また、常勤職員の男女比は男性 39.5%：女性 60.5%となり、育児休業取得率は、男性 66.7%、女性 100.0%です。

(5) 役職員に対する報酬・給与及び退職手当の支給の基準

役職員に対する報酬・給与及び退職手当の支給の基準となる役職員給与規程については、防災科学技術研究所ウェブページの「規程類に関する情報」をご覧ください。

○規程類に関する情報（報酬等に関連する規程）

<https://www.bosai.go.jp/introduction/open/regulation.html#reward>

(6) 国の施策との関係

① 中長期目標と中長期計画

防災科学技術研究所は国立研究開発法人として、文部科学省が定めた中長期目標に基づいて中長期計画を策定し、それに沿って研究開発を進めています。

② 年度計画

防災科学技術研究所は国立研究開発法人として、文部科学省が認可した中長期計画に基づき、年度計画を策定し、それに沿って当該年度の研究開発を進めています。

中長期目標、中長期計画及び年度計画の具体的な内容については、防災科学技術研究所ウェブページの「業務に関する情報」をご覧ください。

○業務に関する情報

<https://www.bosai.go.jp/introduction/open/duties.html>